

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東大

上場会社名 コニシ株式会社

コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大丸 智夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長

(氏名) 小路 英敏

TEL 06-6228-2877

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	20,020	△26.3	238	△47.4	249	△49.0	155	△52.4
21年3月期第1四半期	27,175	—	452	—	490	—	325	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	7.87	—
21年3月期第1四半期	16.15	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	58,356	31,945	52.5	1,553.30
21年3月期	57,942	31,587	52.3	1,536.62

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 30,610百万円 21年3月期 30,281百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	44,700	△20.3	510	△47.9	420	△58.1	160	△69.9	8.12
通期	94,500	△7.2	1,630	△8.6	1,490	△12.8	750	13.6	38.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

第2四半期連結累計期間、通期とも、平成21年5月13日に発表しました数値と変更ありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 20,353,720株 21年3月期 20,353,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 647,005株 21年3月期 646,917株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 19,706,704株 21年3月期第1四半期 20,180,709株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、内外での在庫調整の進展や中国向け需要の回復などを受けて輸出や生産などに改善の兆しも見られましたが、前年度後半より引き続いている世界的な景気減速の影響により国内企業の設備投資や雇用情勢は悪化しており、依然厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの関連業界では、建設業界は低迷していました公共投資関係費が補正予算成立後から前年度を上回り堅調な動きを見せましたが、一般住宅業界では依然投資が低迷しており減少傾向が続きました。また、電子・電機、自動車業界は在庫面からの生産下押し圧力が弱まっていることから持ち直してきていますが、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場の変化に対応できる体制づくりを確立するとともに、コア事業の強化と周辺業界への事業領域を拡大し、販売の強化に努める一方で、経費節減などコストダウンによる収益の向上に努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高200億20百万円（前期比26.3%減）、営業利益2億38百万円（前期比47.4%減）、経常利益は2億49百万円（前期比49.0%減）、四半期純利益は1億55百万円（前期比52.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりであります。

① ボンド事業部門

建築工事は、補正予算前の公共投資低迷の影響を受け販売数量が低調に推移しましたが、製品価格の是正等により売上高は増加いたしました。また、新設住宅着工戸数の大幅な減少の影響により内装施工用など住宅関連の販売数量の低迷が続く、生産工場用では産業資材関連の需要減退の影響を受けて、販売数量が減少いたしました。一般家庭用は、個人消費の低迷の影響を受け低調に推移いたしました。シーリング材は景気の後退による投資抑制の影響により改修工事が減少し、ワックスはメンテナンス費用の削減など景気の影響を大きく受け、販売数量が減少しました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)では、自動車用シール材は自動車減産の影響を大きく受け、戸建て用シーリング材も低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は93億45百万円（前期比10.1%減）、営業利益は3億7百万円（前期比57.0%増）となりました。

② 化成品商事部門

化学工業向け、塗料業界向けは、業界における生産減・需要減により厳しい状況で推移いたしました。電子・電機業界、自動車業界向けは、生産調整局面から反転するものの、前年水準には遠く及ばなかったことから大きく低迷いたしました。丸安産業(株)においても、薄膜材料などの主力事業で前年度後半からの需要減の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は101億29百万円（前期比36.7%減）、営業利益は73百万円（前期比70.6%減）となりました。

③ その他の部門

ボンドエンジニアリング(株)では、官公庁における改修補強工事等の発注が大きく遅れた影響を受け売上高が減少しました。日本ケミカルデータベース(株)では、企業収益低迷により投資意欲の低下の影響を受け、低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は5億45百万円（前期比29.0%減）、営業損失は1億36百万円（前期は5百万円の利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ4億14百万円増加し、583億56百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が10億80百万円、商品及び製品が5億65百万円減少したものの、現金及び預金が11億86百万円、未成工事支出金が4億39百万円、流動資産のその他(未収入金等)が4億25百万円増加したこと等によるものです。また、負債は前期末に比べ56百万円増加し、264億11百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金が3億55百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が6億13百万円増加したこと等によるものです。純資産は前期末に比べ3億58百万円増加し、319億45百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が3億27百万円増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、95億63百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、18億64百万円となりました。これは、売上債権の減少額が10億97百万円、仕入債務の増加額が5億97百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億64百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2億66百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億92百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額が1億55百万円、配当金の支払額が1億97百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において、平成21年5月13日発表時の業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の売上高は65百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,622	8,435
受取手形及び売掛金	24,541	25,622
有価証券	499	498
商品及び製品	3,858	4,423
仕掛品	150	135
原材料及び貯蔵品	658	575
未成工事支出金	624	185
その他	1,438	1,013
貸倒引当金	△84	△164
流動資産合計	41,310	40,724
固定資産		
有形固定資産	11,593	11,735
無形固定資産	213	201
投資その他の資産		
投資有価証券	2,976	2,356
その他	2,595	3,149
貸倒引当金	△333	△225
投資その他の資産合計	5,238	5,280
固定資産合計	17,045	17,217
資産合計	58,356	57,942

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,991	16,378
短期借入金	1,095	1,247
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	36	49
未払法人税等	45	180
賞与引当金	394	750
役員賞与引当金	3	22
その他	2,228	1,955
流動負債合計	21,795	21,583
固定負債		
長期借入金	107	115
退職給付引当金	991	995
役員退職慰労引当金	485	550
負ののれん	1	1
その他	3,028	3,108
固定負債合計	4,615	4,771
負債合計	26,411	26,354
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,182	4,182
利益剰余金	22,188	22,230
自己株式	△615	△615
株主資本合計	30,359	30,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209	△117
為替換算調整勘定	41	△1
評価・換算差額等合計	251	△119
少数株主持分	1,334	1,305
純資産合計	31,945	31,587
負債純資産合計	58,356	57,942

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,175	20,020
売上原価	23,657	16,868
売上総利益	3,517	3,151
販売費及び一般管理費	3,065	2,913
営業利益	452	238
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	41	31
為替差益	29	-
その他	25	33
営業外収益合計	100	68
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	38	34
為替差損	-	5
その他	9	4
営業外費用合計	62	57
経常利益	490	249
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	32
投資有価証券売却益	118	0
その他	-	0
特別利益合計	138	32
特別損失		
固定資産処分損	2	2
役員退職慰労金	10	15
その他	-	4
特別損失合計	13	22
税金等調整前四半期純利益	615	259
法人税、住民税及び事業税	40	26
法人税等調整額	221	74
法人税等合計	262	101
少数株主利益	26	3
四半期純利益	325	155

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	615	259
減価償却費	284	288
のれん償却額	27	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△118	△0
有形固定資産処分損益(△は益)	2	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△398	△355
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△79	△64
受取利息及び受取配当金	△44	△34
支払利息	14	12
売上債権の増減額(△は増加)	1,304	1,097
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,222	35
仕入債務の増減額(△は減少)	△181	597
その他	454	89
小計	599	1,929
利息及び配当金の受取額	44	36
利息の支払額	△11	△6
法人税等の支払額	△426	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	205	1,864
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△499	△1
有価証券の売却及び償還による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	△111	△266
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	154	2
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	43	△264
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	148	△155
長期借入金の返済による支出	△24	△20
リース債務の返済による支出	-	△4
配当金の支払額	△202	△197
少数株主への配当金の支払額	△18	△14
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97	△392
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183	1,190
現金及び現金同等物の期首残高	6,449	8,372
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,632	9,563



(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,394	16,013	768	27,175	-	27,175
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	82	85	6	175	(175)	-
計	10,476	16,098	775	27,350	(175)	27,175
営業利益	196	248	5	450	2	452

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,345	10,129	545	20,020	-	20,020
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	60	75	14	150	(150)	-
計	9,406	10,205	560	20,171	(150)	20,020
営業利益又は営業損失(△)	307	73	△ 136	244	(6)	238

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門……工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門……工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門……塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

(注3) 会計処理基準に関する事項

完成工事高および完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着工した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ「その他の部門」の売上高は65百万円増加し、営業利益は6百万円増加しております。

なお、「ボンド事業部門」および「化成品商事部門」に与える影響額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。